

家事労働評価をめぐって

—地域通貨の可能性

斎藤 悦子

(岐阜経済大学経済学部助教授)

1. 家事労働評価の取り組み

家事労働研究は経済学、家政学、女性学などの多領域から進められ、その蓄積のもと現在に至っている。経済学において家事労働は、非市場労働として市場労働との関連性や、収入をもたらさなくとも家計支出を減少させるという家庭経済の側面から扱われ、家政学においては家庭管理・家庭（生活）経営の視点から労働生理学的考察や文化、教育的な意味が検討された〔伊藤，1990：197〕。女性学の領域においては、その担い手の多くが女性であることと、その労働が無償で提供されていることが問題視されていた。本稿ではこれらの蓄積を踏まえた上で、それぞれの学問分野から最も多くの関心が集まっている家事労働評価の問題について論じることにした。本稿の目的は、無償労働（アンペイド・ワーク）¹⁾の一部である家事労働の評価について、従来の貨幣評価とは異なる新たな方法を地域通貨によって提示し、地域通貨による評価の有効性を考察することにある。

これまでの家事労働を含む無償労働の評価をめぐる世界の動きは斎藤〔2002：119-120〕を参照されたい。特筆すべきは、1995年に行われた「第4回世界女性会議」における「行動綱領」のなかに「無償労働のタイプ、程度及び配分を完全に目に見える形で表す（156項）」ことがあげられたことであろう。「目に見える形で表す」ために「サテライト（補助的）勘定又はその他の公

的経済計算に反映できる方法〔206項（f）〕や「無償労働の価値を数量的に測定するための定期的な時間使用調査〔206項（g）〕」の必要性が示された〔U.N., 1996：122-143〕。

1995年以降の日本国内では、1996年に総理府男女共同参画室が「無償労働の数量的把握の推進<介護・保育サテライト勘定の整備を含む>」を提起した。同年、経済企画庁（現内閣府）は「無償労働の貨幣評価について」を発表し、1997年に『あなたの家事の値段はおいくらですか?』を発刊し、1998年にも継続して「1996年の無償労働の貨幣評価」が報告されている。

2. 貨幣評価とその問題点

先に述べた経済企画庁の貨幣評価は、評価額を1人当たり無償労働時間×時間当たり賃金×人口で求めており、無償労働とはサービスを提供する主体とサービスを受ける主体が分離可能で（すなわち、サービスの提供を第三者に代わってもらうことができること。これを第三者基準という）、かつ市場でそのサービスが提供される労働としている。以下に経済企画庁の「1996年の無償労働の貨幣評価」をもとに、その方法と問題点をまとめた。

(1) 無償労働時間について

経済企画庁は、貨幣評価の基礎データである無償労働時間を「社会生活基本調査」（総務省）

から得ている。しかし、この調査の家事関連時間は「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」時間の4つの行動分類のみであり、家事労働時間を十分に把握できない。そのため「国民生活時間調査」(NHK)の家事の内訳(「炊事」「掃除」「洗濯」「縫物・編物」「家庭雑事」)の時間を按分している。従って、無償労働の貨幣評価の基礎データとなる家事労働時間について、正確な時間データが用いられていない²⁾。

(2) 貨幣評価結果と方法上の問題

貨幣評価には、機会費用法、代替費用法ジェネラリストアプローチ、代替費用法スペシャリストアプローチの3つの方法³⁾が使われた。女性はどの方法をとっても総評価額全体の約9割を占め、評価方法によって差があるが、男性の約5倍から7倍の評価額となった。GDPと比較すると無償労働の男女総評価額は約2割の規模を持つことが明らかにされた。また、評価額が一番多く計算された機会費用法で、1人当たりの無償労働年間評価額は、女性有配偶無業で平均303万9000円、女性有配偶有業で平均199万3000円、男性有配偶有業で平均36万6000円となっている。貨幣評価結果は、無償労働を目に見える形にし、女性の貢献がいかに大きいものであるかを示したが、評価方法について多くの問題が指摘されている[Clermont, 1993: 419、北沢, 1997: 4、久場, 1997: 4、作間, 1997: 3-8、藤原, 1997: 47-53、古田, 2000: 12-13、又木, 2000: 114]。女性の貢献を正當に評価するという点に絞っても、3つの方法すべてにおいて使用される時間当たり賃金のジェンダー問題が存在する⁴⁾。

3. 新たな評価方法の模索

(1) 新たな評価方法が必要な理由

貨幣評価それ自体についても疑問が投げかけられている。貨幣評価を行う契機となった1995年の第4回世界女性会議に立ち戻って無償労働問題を考えると、そこでは見えないがゆえに過小評価されていた無償労働を可視化するとどまらず、

無償労働の分担におけるジェンダーバイアスを解消し、無償労働と有償労働のアンバランスを是正することが目標であったはずである。無償労働評価の最終的な到達点は、女性と男性が平等な労働条件を獲得し、生活の自立をはかることにあるのだ。貨幣評価は無償労働を数字として目に見える形にしたが、男女間の不平等な無償労働分担の現実を改善することに役立ったとは言い難い。このことは、経済企画庁による貨幣評価の試みに対する批判の多くが、貨幣評価の目的が明確でないことをあげていることや[大竹, 2000: 160]、男女平等のための政策展開の視点がないこと[久場, 1997: 5-6、矢澤, 2000: 99]に集約される。また、家事労働の貨幣評価論の原典となっているベッカー理論への批判、すなわち、貨幣評価で表された金額という数字は無償労働を可視化することには役立つが、日常的に貨幣を媒介にして交換されることのない労働を仮に交換させた想定したにすぎず、実際には役に立たない[森, 1984: 189]という主張を繰り返す結果にもなった。

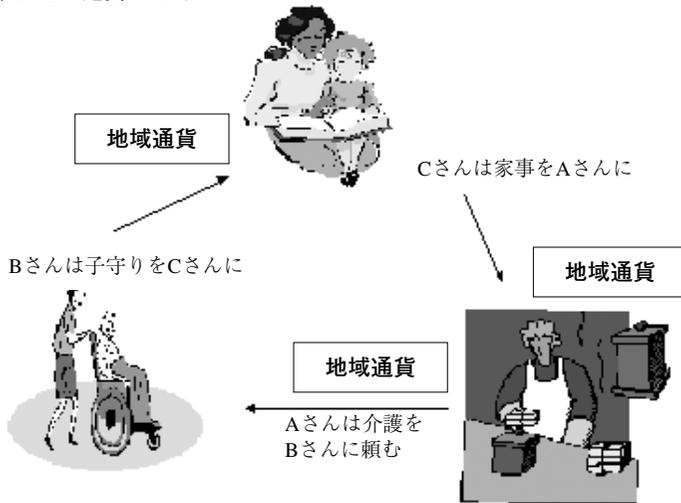
こうした批判に鑑み、本稿では貨幣評価に代わる新たな方法として、地域通貨による評価を提示することにしたい。地域通貨を無償労働評価として捉える試みは、すでにBeneria [1999: 299]、大橋 [2000: 156-158]、ヘロン久保田 [2000]、Powell [2002: 2] によって行われている。

(2) 地域通貨とは何か

地域通貨とは、限定された地域でしか使えない通貨であり、法律で定められた国家通貨とは異なる通貨である[森野・あべ・泉, 2000: 36]。地域通貨は、家事や介護、育児、ボランティア活動といったサービスや財を地域内の他者と交換するとき使用するものであり、地域通貨を媒介に交換されるサービスや財は、そのほとんどが通常ならば支払われなかった家事労働などの無償労働である(図表-1)。無償労働は、地域通貨を媒介にして評価され、交換可能になるのである。

地域通貨は、地域交易システムと時間預託・貯蓄システムの2つに分けられ、目的、通貨発行

図表-1 地域通貨のしくみ



斎藤悦子, 2002, 「無償労働と地域通貨」, 伊藤セツ・川島美保 [新版 消費生活経済学], 光生館, p.124.

形式、発行主体などの違いから図表-2のように分類される。泉 [2001a : 161] の整理によれば、目的は地域内の経済循環の形成と地域内の相互扶助の促進の2つに大別される。通貨発行形式は、口座変動方式（通帳型と小切手・帳簿型）とクーポン発行形式、借用証書形式に分けられ、口座変動方式では、通貨は数字の形のみで表され、各自の口座の変動によってその多寡が表示される。クーポン発行形式では通貨は主に紙やコインなどで表象され、それらの供給量管理は何らかの基準を設けて事務局が行っている。借用証書形式は商取引で使用される手形に類似したものであり、個人間の貸し借りという形で通貨が創造される。

地域通貨の起源は、1832年にロバート・オーウェンによりロンドンで導入された「労働証書」にあると考えられ、「労働証書」は生産した財に対して原材料の価値と生産するのに費やした平均労働時間を決済手段として発行された [泉, 2000 : 42-43]。その他にも20世紀前半のシルビオ・ゲゼルの自由貨幣運動やゲゼルの運動を証明するために試みられたドイツ、バイエルン州のシュヴァーネンキルヘン町の「ヴェーラ」と名づけられた地域通貨導入など様々な取り組みがなされて現在に至っている [森野, 2000 : 140-142]。

海外において地域通貨は1930年代と1980年代

から今日に至る2回の大きなブームがあり、現在では約2000もの地域通貨が存在しているという [泉, 2001b : 214]。代表的なシステムは、オーストラリアやイギリスに広まっている口座変動方式によるLETS (Local Exchange Trading System) と、アメリカを中心に使用されているクーポン発行形式のイサカアワーズである。日本においては

1999年から各地で地域通貨導入の動きが活発になり⁵⁾、現在、400近い地域通貨が存在する [泉, 2001b : 216]。

4. 評価の道具として地域通貨はどのように有効か

地域通貨が家事労働を含む無償労働評価にどう機能しているかを2つの事例をあげて検証することにしたい。

(1) BMT LETSについて⁶⁾

(a) BMT LETSの概要

LETSとは図表-2で示した通り、地域通貨システムの1つであり、マイケル・リントンが1983年にカナダのバンクーバー島で開始した「コスモックス・バレー・レッツ・システム」を起源とするコンピュータを用いた交換システムである。オーストラリアには約200のLETSが存在するといわれているが、ここではクィーンズランド州とニューサウスウェールズ州の境界付近にあるバイロンベイ (Byronbay)、マロンビンビ (Mulumbimby)、トゥィード (Tweed) の3つの町に展開しているBMT LETSを取り上げる。BMTとは3つの町の頭文字をあわせたものである。BMT LETSは、適切な運用と活動領域を求めて、10数年間にわたり分離と合併の試行錯誤を繰り返し今日に至っている [中川, 2001 : 23]。そのため、地

図表-2 地域通貨システムの分類表

	地域交易システム			時間預託・貯蓄システム		
目的	・域内の経済循環の形成 ・コミュニティの活性化			・地域内での相互扶助の促進 ・コミュニティの活性化		
形式	口座変動形式 通帳型		クーポン発行形式	借用証書形式	口座変動形式 クーポン発行形式	
発行主体	個人 (登録会員のみのみ)	個人 (登録会員のみのみ)	発行委員会・ 事務局	個人	個人 (登録会員のみのみ)	事務局
値決めの方法	交渉による値決め	交渉による値決め	交渉による値決め 市場により決定	交渉による値決め 市場により決定	すべてのサービス 1時間を1点と換算	すべてのサービス 1時間を1点と換算
流通範囲	メンバーコミュニ ティ内	メンバーコミュニ ティ内	地域内	システムによる制限なし (運営側による制限可)	メンバーコミュニ ティ内	メンバーコミュニ ティ内
国内事例	ガル(苫小牧市) ビーナッツ(千葉市) ハケ岳大福帳(高根町)		おうみ(草津市)	WAT清算システム(全国) EDOGAWA-WAT(江戸川区) yufu(湯布院町)	NALC(全国)	ボランティア労力銀行(全国) わくわく(新居浜市) だんだん(関前村)
海外事例	デーマーク(ドイツ) タレント(スイス)	LETS(イギリスなど) SEL(フランス)	イサカアワーズ(アメリカ) RGI(アルゼンチン) トロントダラー(カナダ)	トラロック (メキシコ)	タイムダラー(アメリカ)、 時間銀行(イタリア、中国 など) フェアシェアーズ(イギリス)	

(出所)泉,2001,「地域通貨の役割と日本における進展」,『The Nonprofit Review』,1(2),p.161.

域住民だけではなく、多くの団体がBMTと関わり、一般企業もビジネスメンバーとして参加し、特に地元新聞社はBMT LETS普及キャンペーンに力を貸している。BMT LETSメンバーは約330人であり、その80%が女性で、事務局メンバー9名中7名が女性である。また、BMT以外の複数のLETSとの間に通貨の互換性があり、広範囲で使用が可能である。BMTの通貨単位は「エコス(Ecos)」であり、LETSシステムによるコンピュータ上での「エコス」交換を行ってきたが、会員数の増加による事務量の増大により、2000年から紙幣を発行した。

BMT LETSで提供されているサービスの一部を図表-3に示した。そのほとんどが家事労働などの無償労働である。サービスの評価は1時間単位でガイドラインの中に記されるが、それは目安であり当事者間の話し合いで決定する。BMTにおいて、需要がたくさんある人気のサービスは「家の掃除」で、逆に提供者がたくさんいる供給過剰のサービスは「マッサージ」である。ガイドラインによれば評価目安は、「家の掃除」は15エコス、「マッサージ」は30エコスであり、「マッサージ」の方が評価額が高かった。しかし、「家の掃除」の需要が多いことと、仕事内容が見直されて評価はだんだんと上昇していった。現在、「家の掃除」と「マッサージ」はどちらも30エ

コスで提供されている⁷⁾。このことは、本来なら無償であった「家の掃除」という家事労働が地域通貨を媒介として、評価されていくことを示している。

(b) 無償労働と有償労働の媒介ツール

地域通貨システムは、無償労働を有償労働へ変換する契機を生み出すことが見出された。以下がその例である。

① 専門家やビジネスの誕生 先述したように「家の掃除」は人気のあるサービスである。その理由は、BMT内における「家の掃除」提供者が少ないことと、提供者の丁寧な仕事にあった。「家の掃除」サービスはその評価を上げていき、「家の掃除」という労働の価値を高めると同時に提供者たちに自信を与えた。「家の掃除」サービス提供者は、現在は専門家として、エコス以外のオーストラリアドルでも同様のサービスを提供している。ビジネスの誕生は、メンバーの作ったタオルがきっかけとなった。丈夫で使いやすく、環境に配慮した品であったので人気が高まり需要が増大し、1人で行っていたタオル作りはメンバー数人によって担当されるようになりビジネスに成長した。現在はイギリスとカナダに進出し、エコス以外でも取引されている。彼女の会社はBMTのビジネスメンバーになりBMTを支えている。

図表-3 BMT LETSで提供されているサービス

食家事関係	仕出し（宴会、パーティ）	介 護	高齢者のための買い物
	イタリア、フランス、インド等各種料理		障害者サポート
	ウェイター、ウェイトレス		出産後サポート
	皿洗い	環境関係	訪問介護
宴会手伝い	森林再生		
住家事関係	家の掃除	カウンセリング	庭設計
	室内装飾		草取り、芝刈り
	じゅうたんクリーニング		環境管理
	椅子、ソファの布張替え		育児サポート
衣家事関係	引越し荷造り、クリーニング	その他	視覚障害児のための読み聞かせ
	洋服リフォーム		ストレス管理
	洋服お直し		心理療法
	編物		大工
育 児	洋服仕立て	その他	車修理、洗車、板金、塗装
	ジグザグミシン貸し出し		ペットの世話
	子守り（日中または夜）		コンピュータ操作指導
	子どもの世話（2歳以上）		ホームページデザイン
	シュナイター教育		マッサージ
			ダンス、ギター、歌指導

(注)ここに示したサービスはBMT LETSのガイドラインにあるサービスメニューの1部である。

翻訳は岐阜経済大学地域通貨研究会のポール・ボーク氏による。

(出所)岐阜経済大学地域通貨研究会、財団法人岐阜県産業文化振興事業団・地域文化研究所「地域通貨制度を利用した地域イベント等による地域振興方策に関する実証研究」(2001)p.84-90

る。Womanshareは80名程度の参加者をもち、そのシステムは口座変動形式でコンピュータ管理され、交換されるすべての労働は時間単位で平等に評価されるようになっている。

(b) 無償労働の価値付けを表明する地域通貨

Womanshareが他の地域通貨と異なる点は3点ある。第1に対象者を女性に限定していること、第2に女性たちが日常的に行ってきた無償労働を評価することを目的に掲げていること、第3に自分の労働に誇りをもった女性の力で新しい社会経済のオルタナティブの実践を行おうとしている

②教育・トレーニングの機会獲得 BMT LETSはニューサウスウェールズ州の運営する成人教育プログラム（Adult Community Education, ACE）に支援されており、講座代金の半分はエコスで支払うことができる。これによりBMTメンバーは教育・トレーニングの機会を得て、オフィススキルやコンピュータ、簿記を学習し、就職に役立っている。注目すべきは、多くのシングルマザーや失業中の女性がエコスを利用して技術を獲得し、職を得ている点である。

(2) Womanshareについて⁸⁾

(a) Womanshareの概要

Womanshareはアメリカ・ニューヨークで展開されている女性だけの地域通貨⁹⁾である。フェミニズム経済学の視点に立ちながら地域通貨と無償労働の関係を検討しているPowell [2002:2-3]は、Womanshareに着目し、女性によるオルタナティブな社会の創造とその確立要件を探ってい

ることである。「女性は力である」をスローガンとし、労働の結果を評価すると同時にその労働を分かち合うことに価値を見出そうとする姿勢は、21世紀の女性運動の指針である「エンパワーメント・アプローチ」[村松, 1994:349-350]に即している。対象が女性に限定されていることは、女性と男性の無償労働の分担という視点でみるといくつかの問題が指摘されるが、Womanshareには女性がみずからの内面と社会・コミュニティにおいて力を得て、自立を果たすエンパワーメントプロセスが存在する。

5. 無償労働評価における地域通貨の限界と可能性

(1) 限界

この議論は、地域通貨システムの存在とそれへの参加が前提となっている。地域通貨は日本においても数多く誕生しているが、誰もが参加する機

会を有しているかという点とそうではない。地域通貨システムへの参加が可能になった場合の限界としては、①提供する労働が他者と交換されなければ評価されない、②提供される労働にジェンダーロールが反映されている、③世帯内の家事労働そのものが評価されるのではなく、地域通貨システム内で他者のために行う労働が評価される、④評価結果に普遍性と妥当性があるかといったことがあげられる。

(2) 可能性—ジェンダー平等政策との連携—

従来の無償労働の貨幣評価は、例えば有配偶無業の女性は年間で平均303万9000円に相当する無償労働を行っていることを示し、その経済的な価値を明らかにした点では意味のある試みであったが、その金額を誰かが支払ってくれるわけではない。地域通貨による評価では、無償労働がコミュニティや他者にとって必要な労働であることを人々に認識させ社会的な評価を与えるとともに、地域通貨という形で支払われることになる。地域通貨による評価の蓄積は、エンパワーメントプロセスを経て、個人の生活力、経済力の獲得に寄与し、さらに無償労働従事者を有償労働分野へ導く役割を果たしていた。

無償労働から有償労働への転換については、APECの人的資源開発ワーキンググループが、「人的資源政策を形成する際の有償労働と無償労働の間の連携」プロジェクトを設置し、労働市場への女性の完全な参加や無償の家事責任の問題に対して新しい見通しを提供している [Gibb, 1999: 3]。その研究は家庭責任と仕事の矛盾の解決を軸に、両性の平等政策を具体化することを目的とし、持続可能な社会維持のために、労働全体の配分や担い手はどうあるべきかということを議論している [伊藤・橋本, 2001: 130]。先述したBMTの「エコス」が、州運営の成人教育プログラムへの参加代金として使用できるということは、地域通貨が政府機関の人的資源政策に関与し、無償労働と有償労働を結ぶパイプになったことを意味している。これは、無償労働と有償労働におけるジェンダー格差の解消、すなわちジェンダー平等政策に深く関係していると捉え

ることができる。

Womanshareに代表されるように、地域通貨は男性よりも女性にとって、さらに高齢者や障害者にとって有益なシステムであるとする考えがある [Peacock, 2000: 71]。その理由は、地域通貨を媒介にして交換する労働は多くの場合、家事労働などの日々の生活を支える労働であり、フォーマルな経済セクターで労働を見出しにくい人々の労働を生み出す可能性を持つからである [Peacock, 2000: 56]。インフォーマルセクターとフォーマルセクターの間に存在する障壁を破る新たな雇用政策¹⁰⁾のひとつとして地域通貨は検討されている [Windbank・Williams, 1997: 315, Peacock, 2000: 55]。

以上のことから、地域通貨による評価は雇用政策を含むジェンダー平等政策に発展する可能性があることが明らかにされた。それは単なる無償労働の有償化ではなく¹¹⁾、大竹 [2000: 160] が示した「誰もが生涯にわたり持続可能な生計を維持できるような政策」と合致すると同時に、1990年代以降議論されてきた「未来の仕事」概念 [Peacock, 2000: 55] や、ILOの取り組み目標として掲げられている「ディーセント・ワーク」の問題 [堀内, 2002: 14-16] に関わり、地域通貨が何らかの役割を果たしうることを示唆している。

最後に地域通貨と政策の連携を考える際に問題とされる事柄について触れておきたい。それは、「再私化 (reprivatization)」と運動体としての地域通貨の原理についてである。「再私化」とは、従来、政府の役割としていた機能が再び「私」領域に押し戻される動きとされる。昨今の日本では、住民のボランティアな活動に着目し、住民参加型福祉が政策的に行われているが、こうした現象も「再私化」と捉えることができ、住民組織が政策の下請け機関として安易に利用されているという見方もあり、批判や警戒がなされている [渋谷, 1998: 2-3]。しかしながら、筆者は地域通貨が「再私化」へ安易に取り込まれることは少ないと考える。それは、運動体として地域通貨が持つ原理が、資本や国家政府への対

抗とコミュニティや個人の自立性を高める主体的活動にあるからだ [西部, 2000: 89-162、黒田, 2001: 88-104、丸山・森野, 2001: 174-183]。

無償労働の地域通貨による評価は、貨幣評価では到達できなかったジェンダー平等への具体的なアプローチの方法を示すという点で優れていた。無償労働の評価とそれを政策に結びつける方法は、貨幣評価以外にも存在し、多面的な検討が新たな展開を可能にするのではないだろうか。地域通貨が評価方法の1つと考えられるならば、その成功の鍵は無償労働評価に連携するジェンダー平等政策づくりと、地域通貨の活動とジェンダー平等政策をいかに並存させることができるかにかかっている。

注

- 1) アンペイド・ワーク、無償労働とは先進国においては家事労働、育児・介護労働、ボランティア活動、自営の家内労働などを意味し、開発途上国においてはインフォーマルなあらゆる生存のための労働であるサブシステム労働を含んでいる [伊藤, 1997: 3]。従って、本稿において無償労働、アンペイド・ワークと言う場合は、家事労働も意味している。
- 2) この問題は、1995年の「第4回世界女性会議」で採択された行動綱領206項に関連している。生活時間調査の行動分類については、ジェンダー統計の視点から検討することが重要である。2001年実施の最新の「社会生活基本調査」では、男女共同参画社会基本法の施策推進を調査目的の1つとして掲げ、家事労働時間の把握を充実させるために調査項目を改善している。本稿では生活時間統計の問題についてこれ以上踏み込まず、詳細については別稿で論じることにしたい。
- 3) 機会費用法とは家事労働を行うことで、市場に労働を提供することを見合わせたと考え、そのために失った賃金(逸失利益)はいくらかを計算する方法である。無償労働時間に労働市場の平均賃金を乗じて算出される。代替費用法ジェネラリストアプローチとは無償労働を家事使用人の賃金で評価する方法である。代替費用法スペシャリストアプローチとは、市場で類似のサービスに従事している専門職種の賃金(例えば、炊事は調理師見習いを、清掃はビル清掃員を対応専門職種とする)で評価する方法である。
- 4) 機会費用法は、同じ無償労働時間の場合、男性は平均賃金が高いので、女性よりも高く評価される。代替費用法ジェネラリストアプローチでは、家事使用人の全国平均賃金を使用するが、これは機会費用法で用いられた女性の平均賃金よりもさらに低く、3つの方法の中で最低評価額となる。この家事使用人賃金の低さは、家事労働が過小評価されていることの反映である。代替費用法

スペシャリストアプローチでは、対応職種賃金について、ある職種には男性の賃金が、別の職種には女性の賃金がというように性別賃金が混在していることが指摘されている。

- 5) ただし「ボランティア労力銀行(1973年～)」などの時間預託型の地域通貨の活動は既に行われていた。
- 6) BMT LETSについては筆者を含む岐阜経済大学地域通貨研究会が2001年3月に行ったオーストラリア調査の結果をもとにしている。
- 7) 地域通貨「エコス」による評価がなされた場合、「エコス」を「オーストラリアドル」に換算し、その評価が市場の評価よりも高いか低いという検討をすることもありうる。しかし、国家通貨に地域通貨を換算することは地域通貨の持つ本来の意味(貨幣システムからの自由やコミュニティ内での互助の精神)を無視することになってしまうだろう。
- 8) Womanshareについては、ウェブサイト(<http://www.angelfire.com/ar2/womanshare/>)上から資料を得た。
- 9) 女性のみを対象とした地域通貨として最も有名な事例は、LETSが考案されたカナダ、バンクーバー島において始められた“women system”である [西部, 2000: 146-147]。
- 10) 地域通貨のほかにも、ドイツで議論されている「市民労働」[Peacock, 2000: 63]やデンマークの「市民賃金」[竹信, 2000: 5-11]などの取り組みがある。
- 11) その根拠は、筆者が知る限りにおいて、地域通貨システムにおける有償化が人々の生活上の自立・生存条件を整備するものであったこと、有償化された労働はコミュニティ内で活用され、労働提供者の自己実現を導いたことによる。

参考文献

- 泉留維, 2001a, 「地域通貨の役割と日本における進展」, 『The Nonprofit Review』1(2), 151~162.
- 泉留維, 2001b, 「地域通貨の役割と現状」, 『ボランティア白書2001』社団法人日本青年奉仕協会, 213~218.
- 泉留維, 2000, 「第4章 地域通貨の歴史」, 森野栄一監修 あべよしひろ・泉留維共著『だれでもわかる地域通貨』北斗出版, 42~64.
- 伊藤セツ, 1990, 『家庭経済学』有斐閣, 197.
- 伊藤セツ, 1997, 「無報酬労働の概念—家庭経営学からの発信—」, 『家庭経営学研究』32, 3~10.
- 伊藤陽一・橋本美由紀, 2001, 「訳者解説: 訳出論文の特徴・注目点」, 『統計研究参考資料 No.71 無償労働と有償労働のつながり』法政大学日本統計研究所, 129~130.
- 大竹美登利, 2000, 「第8章 生活時間とアンペイドワークの評価」, 伊藤セツ編『ジェンダーの生活経済論』ミネルヴァ書房, 144~163.
- 大橋照枝, 2000, 『静脈系社会の設計』有斐閣, 156~158.
- 北沢洋子, 1997, 「経済大国の実態を暴く」, あごら新宿+無報酬労働の数値化を考える会『女性とアン

- ペイド・ワーク』あごらMINI編集部, 2~3.
- 久場嬉子, 1997, 「無償労働、男女格差にこそメスを」、あごら新宿+無報酬労働の数値化を考える会『女性とアンペイド・ワーク』あごらMINI編集部, 4~6.
- 黒田慶子, 2001, 「地域通貨が結ぶ新しいコミュニティの性格について—多摩ニュータウン・COMO倶楽部の人々—」, 『社会文化研究』4, 88~104.
- 経済企画庁, 1997, 『あなたの家事の値段はおいくらですか?』大蔵省印刷局.
- 経済企画庁, 1998, 「1996年の無償労働の貨幣評価」経済企画庁経済研究所国民経済計算部.
- 斎藤悦子, 2002, 「第9章 無償労働と地域通貨」, 伊藤セツ・川島美保共編『新版 消費生活経済学』光生館, 117~128.
- 作間逸雄, 1997, 「無償労働の推計について—その意義と課題—」, 『季刊 国民経済計算』113, 1~10.
- 渋谷教司, 1998, 「アンペイド・ワーク—問題意識とこれからの課題—」, 新しい公共圏をつくる政策・制度研究会『アンペイドワーク』10, 2~3.
- 竹信三恵子, 2000, 「ジェンダーに基礎を置かないNPO活動」, 『生活協同組合研究』295, 5~11.
- 中川秀一, 2001, 「3-1 LETSをとりまく地域の関係」, 岐阜経済大学地域通貨研究会, (財)岐阜県産業文化振興事業団・地域文化研究所『地域通貨制度を利用した地域イベント等による地域振興方策に関する実証研究』, 21~24.
- 西部忠, 2000, 「第3章 地域通貨LETS 貨幣・信用を超えるメディア」, 柄谷行人編『可能なるコミュニティ』太田出版, 89~162.
- 藤原千沙, 1997, 「経済企画庁発表『無償労働の貨幣評価』について」, あごら新宿+無報酬労働の数値化を考える会『女性とアンペイド・ワーク』あごらMINI編集部, 31~53.
- 古田陸美, 2000, 「アンペイド・ワーク論の課題と可能性」, 川崎賢子・中村陽一編『アンペイド・ワークとは何か』藤原書店, 12~28.
- ヘロン久保田雅子, 2000, 「タイムダラーの実践」, 第13回東京大学教養学部関連社会科学シンポジウム(2000年6月2日)『地域通貨の現在<貨幣論>との対話』報告レジメより.
- 堀内光子, 2002, 「女性労働に関するILOのとり組みと日本の課題」, 『女性労働研究』41, 7~19.
- 又木京子, 2000, 「生活時間調査報告と新しいワークシステムへの提言」, 川崎賢子・中村陽一編『アンペイド・ワークとは何か』藤原書店, 108~121.
- 丸山真人・森野栄一, 2001, 「対談 地域通貨の現在と未来」, 丸山真人・森野栄一編『なるほど地域通貨ナビ』北斗出版, 150~184.
- 村松安子, 1994, 「『開発と女性(WID)』領域における女性の役割観の変遷」, 原ひろ子・大沢真理・丸山真人・山本泰編『ライブラリ関連社会科学2 ジェンダー』新世社, 349~350.
- 森ます美, 1984, 「第7章 生活時間研究と家事労働の金銭的評価」, 伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利共著『生活時間』光生館, 189.
- 森野栄一・あべよしひろ・泉留維, 2000, 「第3章 地域通貨ってなに」, 森野栄一監修 あべよしひろ・泉留維共著『だれでもわかる地域通貨』北斗出版, 36~40.
- 森野栄一, 2000, 「忘れられた思想家シルビオ・ゲゼル」, 河邑厚徳・グループ現代『エンデの遺言 根源からお金を問うこと』NHK出版, 86~158.
- 矢澤澄子, 2000, 「アンペイド・ワークをめぐる国内の研究と議論の現在」, 川崎賢子・中村陽一編『アンペイド・ワークとは何か』藤原書店, 94~107.
- Beneria, L., 1999, “The enduring debate over unpaid labour”, *International Labour Review*, 138(3), 287-309.
- Clermont, L.G., 1993, “Monetary valuation of non-market productive time methodological consideration” *Review of Income & Wealth*, 39(4), 419-433.
- Gibb, H., 1999, “A Framework Paper”, APEC Human Resource Development Working Group, *Network on Economic Development Management, Conference on Linkages Between Paid and Unpaid Work in Human Resources Policy*. (伊藤陽一・橋本美由紀訳, 2001, 『統計研究参考資料 No.71 無償労働と有償労働のつながり』法政大学日本統計研究所, 1-51)
- Peacock, M.S., 2000, “Local exchange trading systems A solution to the employment dilemma”, *Annals of Public and Cooperative Economics*, 71(1), 55-78.
- Powell, J., 2002, “Community currencies: Alternative development at the juncture of feminism and associationalism”, *International Journal of Community Currency Research*, 6, 1-7.
- U.N., 1996, *The Beijing declaration and The platform for action*, Department of public information U.N. (総理府訳, 1996, 『第4回世界女性会議及び関連事業報告書』大蔵省印刷局)
- Windbank, J. & Williams, C. C., 1997, “What is to be done about the paid informal sector in the European union? A review of some policy option”, *International Planning Studies*, 2(3), 315-327.

(さいとう・えつこ)